武蔵村山市第七次行政改革大綱
令和６年度末推進状況報告書

令和７年９月

武 蔵 村 山 市

目　　次

第１　令和６年度末推進状況総括 1

１　実施状況等について 1

２　実施状況等一覧 3

第２　令和６年度末推進状況一覧 7

【改革の柱①】時代の変化に対応した行政サービスの提供 7

１　窓口サービスの改善 7

２　行政サービスの見直し・充実 9

３　協働・連携等の推進 １７

４　市民との情報の共有 １９

【改革の柱②】将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立 ２１

１　職員の能力向上及び意識改革 ２１

２　弾力的な財政基盤の構築 ２３

３　効率的かつ効果的な事務の執行 ２９

４　受益者負担の適正化 ３４

凡　例

１　実施状況は、令和７年３月末現在の進捗状況として、次の４区分で表記している。
- 「実施済」… 既に実施済み又は達成済みのもの
- 「継続中」… 継続して実施しているもの（一部実施のものを含む。）
- 「準備中」… 目標の達成に向けて内容等を検討し、又は準備しているもの
- 「その他」… 目標の達成に向けた取組が開始されていないものや実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの

２　実施水準は、次の４区分で表記している。
- 「◎：目標以上」　… 実施内容が達成基準を大幅に上回るもの及び推進計画で定める期限を前倒しして達成しているもの（達成する見込みのものを含む。）
- 「○：目標どおり」… 実施内容が達成基準と同水準のもの
- 「△：目標以下」　… 実施内容が達成基準を下回るもの
- 「－：その他」　　… 取組が実施されていないものや、実施の見送り、変更等により、上記の区分に該当しないもの

３　実施状況欄の網掛けは、令和６年９月末の状況から変更のあった項目を表している。

第１　令和６年度末推進状況総括

１　実施状況等について

本報告書は、令和６年度から令和７年度までを推進期間とする「武蔵村山市第七次行政改革大綱推進計画」について、令和６年度末における各推進項目の推進状況を整理したものである。

各推進項目の実施状況は、全推進項目（８２項目）のうち７７項目が実施済又は継続中となっており、その集計結果は下表のとおりである。なお、その推進結果による財政効果額については令和６年度末現在で１億７，０９４万４千円となっている。

◎実施状況等集計表

推進体系	項目数	実施状況				財政効果額（千円）
		実施済	継続中	準備中	その他	
【改革の柱①】時代の変化に対応した行政サービスの提供						
１　窓口サービスの改善	6	4	2	0	0	
２　行政サービスの見直し・充実	２４	１８	6	0	0	5,266
３　協働・連携等の推進	6	6	0	0	0	
４　市民との情報の共有	4	3	1	0	0	
小計	４０ (100%)	３１ (77.5%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,266
【改革の柱②】将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立						
１　職員の能力向上及び意識改革	6	3	2	1	0	132
２　弾力的な財政基盤の構築	１５	6	8	1	0	44,620
３　効率的かつ効果的な事務の執行	１６	１３	2	1	0	22,285
４　受益者負担の適正化	5	1	2	0	2	98,641
小計	４２ (100%)	２３ (54.8%)	１４ (33.3%)	3 (7.1%)	2 (4.8%)	165,678
合計	８２ (100%)	５４ (65.9%)	２３ (28.0%)	3 (3.7%)	2 (2.4%)	170,944

※財政効果額は令和３年度末からの累計額を記載している。

当該年度末の実施状況について、令和６年度末の状況を令和５年度末の状況と比較して見ると、全推進項目のうち実施済又は継続中となった推進項目については７項目・８．５ポイント増えており、財政効果額についてはマイナス６億７，１５２万円であり、その集計結果は下表のとおりである。

◎実施状況等の推移

区分＼年度	R3	R4	R5	R6	R7
当該年度の年次（推進）計画					
「実施」、「達成」、「→」、「報告書提出」としている推進項目※１	２８ (34.1%)	５０ (61.0%)	３７ (45.1%)	３０ (36.6%)	２４ (29.3%)
「検討」、「―」としている推進項目※２	５４ (65.9%)	３２ (39.0%)	４５ (54.9%)	５２ (63.4%)	５８ (70.7%)
合計	８２ (100%)	８２ (100%)	８２ (100%)	８２ (100%)	８２ (100%)
当該年度末の実施状況					
「実施済」としている推進項目	１２ (14.6%)	３４ (41.5%)	４６ (56.1%)	５４ (65.9%)	
「継続中」としている推進項目	２４ (29.3%)	２４ (29.3%)	２４ (29.3%)	２３ (28.0%)	
「準備中」としている推進項目	３７ (45.1%)	１７ (20.7%)	１１ (13.4%)	３ (3.7%)	
「未実施」又は「その他」としている推進項目	９ (11.0%)	７ (8.5%)	１ (1.2%)	２ (2.4%)	
合計	８２ (100%)	８２ (100%)	８２ (100%)	８２ (100%)	
財政効果額（千円）※３	311,304	762,734	▲231,567	▲671,526	

※１　当該年度に検討や準備などを除く、取組の実施が予定されている項目数を記載している。

※２　当該年度に取組の実施に向けた検討を行う項目数及び当該年度には既に取組を実施した項目数の合計を記載している。

※３　当該年度のみの金額を記載している。

2　実施状況等一覧

【改革の柱①】時代の変化に対応した行政サービスの提供

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

推進項目		所管課	R6 推進計画	実施状況等 （実施水準）		財政効果額 （千円）
1　窓口サービスの改善						
⑴　手続等の拡充						
項番１	電子申請サービスの拡充	デジタル推進課等	実施	継続中 （○）		
項番２	キャッシュレス決済の導入	市民課等	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	
項番３	窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施	市民課等	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
⑵　手続等の簡素化・効率化						
項番４	行政手続における押印原則の見直し	文書法制課	―	実施済 （○）	令和３年度 実施済	
項番５	マイナンバーカードの取得促進	市民課	実施	継続中 （○）		
項番６	死亡・相続ワンストップサービスの検討	市民課等	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	
2　行政サービスの見直し・充実						
⑴　行政サービスの見直し						
項番７	市税等の減免基準の見直し	課税課等	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
項番８	企業誘致制度の在り方の検討	産業観光課	―	実施済 （○）	令和３年度 検討終了	
項番９	村山温泉かたくりの湯の在り方の検討	産業観光課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
項番１０	市民まつりの見直し	産業観光課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
項番１１	粗大ごみ処理業務の見直し	ごみ対策課	―	実施済 （○）	令和５年度 実施済	
項番１２	福祉会館の在り方の検討	福祉総務課等	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	
項番１３	高齢者見守りの在り方の検討	高齢福祉課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
項番１４	子どもカフェ事業の見直し	子ども子育て支援課	―	実施済 （○）	令和５年度 実施済	
項番１５	地域公共交通の見直し	交通企画・モノレール推進課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	5,266
項番１６	成人式の見直し	文化振興課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
⑵　行政サービスの充実						
項番１７	多文化共生に係る取組の拡大	協働推進課	―	実施済 （○）	令和３年度 実施済	
項番１８	空き店舗活用事業の実施	産業観光課	実施	実施済 （○）	令和６年度 実施済	
項番１９	介護人材の確保策の検討	高齢福祉課	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	
項番２０	お互いさまサロンの拡充	高齢福祉課	→	継続中 （◎）		
項番２１	基幹相談支援センターの設置の検討	障害福祉課	実施	実施済 （○）	令和６年度 実施済	

推進項目			所管課	R6 推進計画	実施状況等 （実施水準）		財政効果額 （千円）
	項番２２	児童発達支援に係る庁内連携体制の拡充	障害福祉課等	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
	項番２３	がん検診（精密検査）の受診勧奨	健康推進課	→	継続中 （◎）		
	項番２４	特定健康診査の受診勧奨	健康推進課	→	継続中 （○）		
	項番２５	特定保健指導の利用勧奨	健康推進課	→	継続中 （△）		
	項番２６	保育人材の確保策の検討	子ども育成課	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
	項番２７	空き家対策事業の実施	都市計画課	実施	継続中 （○）		
	項番２８	学校教育におけるＩＣＴ化の推進	教育指導課	実施	継続中 （○）		
	項番２９	スポーツを活用した地域活性化策の検討	スポーツ振興課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
	項番３０	電子図書の導入	図書館	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
３　協働・連携等の推進							
⑴　コミュニティの活性化							
	項番３１	自主防災組織の活性化策の検討	防災安全課	報告書提出	実施済 （○）	令和６年度 検討終了	
	項番３２	自主防犯組織の活性化策の検討	防災安全課等	報告書提出	実施済 （○）	令和６年度 検討終了	
	項番３３	新たな自治会活性化策の実施	協働推進課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
⑵　協働・連携に向けた環境整備							
	項番３４	災害ボランティア運営体制の整備	協働推進課等	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	
	項番３５	新たな選挙啓発活動の実施	選挙管理委員会事務局	―	実施済 （○）	令和３年度 実施済	
⑶　男女共同参画の推進							
	項番３６	ワーク・ライフ・バランスの推進	協働推進課	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	
４　市民との情報の共有							
⑴　広報の充実							
	項番３７	効果的な情報発信の拡充	秘書広報課	実施	継続中 （◎）		
	項番３８	広報アプリの導入の検討	秘書広報課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
	項番３９	ＩＣＴを活用した災害・防災情報の提供	防災安全課	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	
⑵　広聴の充実							
	項番４０	広聴のデータベース化	秘書広報課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	

※推進計画における「→」は、既に実施している取組を推進（拡充）するものである。

※実施状況等欄の網掛けは、令和６年９月末の状況から変更のあったことを表している。

※財政効果額は令和３年度末からの累計額を記載している。

【改革の柱②】将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

推進項目		所管課	R6 推進計画	実施状況等 （実施水準）		財政効果額 （千円）
1　職員の能力向上及び意識改革						
⑴　職員力・組織力の向上						
項番４１	職員定数の適正化	企画政策課	→	継続中 （○）		
項番４２	新たな勤務意欲向上策の実施	職員課	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
項番４３	代替休暇制度の導入	職員課	実施	準備中 （△）		
⑵　人材育成の推進						
項番４４	文書作成能力向上研修の実施	文書法制課	実施	継続中 （○）		
項番４５	職員接遇マニュアルの改訂	職員課	―	実施済 （△）	令和４年度 実施済	
項番４６	職員研修の充実	職員課	―	実施済 （○）	令和５年度 実施済	132
2　弾力的な財政基盤の構築						
⑴　歳入の確保						
項番４７	広告収入の在り方の検討	秘書広報課	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	
項番４８	企業版ふるさと納税制度の導入	企画政策課等	実施	実施済 （○）	令和６年度 実施済	6,252
項番４９	新たな寄附制度の導入	財政課	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	1,650
項番５０	国民健康保険税率の見直し	保険年金課	実施	継続中 （○）		
項番５１	市民税未申告者の申告促進	課税課	→	継続中 （○）		
項番５２	市税等収納対策の推進	収納課	→	継続中 （◎）		▲83,050
項番５３	介護保険料収納対策の推進	高齢福祉課	→	継続中 （○）		268,129
項番５４	学童クラブ育成料収納対策の推進	子ども育成課	→	継続中 （◎）		22,480
⑵　歳出の合理化						
項番５５	（仮称）生涯学習センターの整備の検討	企画政策課等	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
項番５６	臨時財政対策債の発行額の抑制	財政課	→	継続中 （◎）		
項番５７	財政調整基金の残高の確保	財政課	→	継続中 （△）		▲173,020
項番５８	補助金等の整理合理化	財政課等	実施	継続中 （○）		
項番５９	社会福祉協議会への財政支援等の在り方の検討	福祉総務課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
項番６０	シルバー人材センターへの財政支援等の在り方の検討	福祉総務課	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	2,179
項番６１	小学校学校給食調理等業務の民間委託	学校給食課	検討	準備中 （○）		

推進項目		所管課	R6 推進計画	実施状況等 （実施水準）		財政効果額 （千円）
３　効率的かつ効果的な事務の執行						
⑴　事務事業等の整理合理化						
項番６２	庁議等の所掌事項の検討	企画政策課	―	実施済 （○）	令和３年度 検討終了	
項番６３	専決事案の見直し	企画政策課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
項番６４	行政評価制度の見直し	企画政策課	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
項番６５	附属機関等の整理統合	企画政策課等	実施	実施済 （○）	令和６年度 実施済	
項番６６	オフィス改革の検討	企画政策課	報告書提出	実施済 （○）	令和６年度 検討終了	
⑵　ＩＣＴの活用						
項番６７	ＡＩ・ＲＰＡを活用した業務の効率化	デジタル推進課等	実施	継続中 （○）		
項番６８	Ｗｅｂ会議の拡充の検討	デジタル推進課	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
項番６９	ペーパーレス会議の導入の検討	デジタル推進課	―	実施済 （◎）	令和３年度 実施済	22,285
項番７０	ビジネスチャットの導入の検討	デジタル推進課	―	実施済 （◎）	令和４年度 実施済	
項番７１	文書管理システムの導入の検討	文書法制課	―	実施済 （○）	令和５年度 実施済	
項番７２	電子決裁システムの導入の検討	文書法制課	―	実施済 （○）	令和５年度 実施済	
項番７３	庶務事務システムの導入	職員課	検討	準備中 （○）		
項番７４	テレワークの導入	職員課等	実施	実施済 （○）	令和６年度 実施済	
項番７５	市税電子申告の促進	課税課	→	継続中 （◎）		
⑶　公共調達の透明化						
項番７６	単価契約の適用の検討	総務契約課	―	実施済 （○）	令和４年度 検討終了	
項番７７	一般競争入札の適用範囲の拡大に向けた検討	総務契約課	―	実施済 （○）	令和５年度 検討終了	
４　受益者負担の適正化						
⑴　手数料・使用料の見直し						
項番７８	事務手数料の見直し	市民課等	―	その他 （－）	令和５年度 見直し見送り	
項番７９	下水道使用料の見直し	道路下水道課	―	継続中 （○）		
項番８０	公の施設使用料の見直し	文化振興課等	―	継続中 （○）		
⑵　負担の公平化						
項番８１	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入	ごみ対策課	―	実施済 （○）	令和４年度 実施済	
項番８２	給食費収納対策の推進	学校給食課	―	その他 （－）		98,641

※推進計画における「→」は、既に実施している取組を推進（拡充）するものである。

※実施状況等欄の網掛けは、令和６年９月末の状況から変更のあったことを表している。

※財政効果額は令和３年度末からの累計額を記載している。

第２　令和６年度末推進状況一覧

改革の柱①　時代の変化に対応した行政サービスの提供

１　窓口サービスの改善

⑴　手続等の拡充

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
1	電子申請サービスの拡充	R6	R7	デジタル推進課（関係各課）
		実施	→	
達成基準 実施		実施状況 継続中（○）		
取組内容	市民の利便性を向上させるため、市への申請手続において電子申請サービスを用いて受付可能な申請項目の拡充を図る。			財政効果額
実施結果	市への申請手続において、引き続き電子申請サービスの拡充を推進していく。 ※令和３年度末時点の電子申請サービスで利用可能な手続件数：２７件 令和４年度末時点の電子申請サービスで利用可能な手続件数：９３件 令和５年度末時点の電子申請サービスで利用可能な手続件数：１９９件 令和６年度末時点の電子申請サービスで利用可能な手続件数：２３９件			

項番	推進項目	推進計画		所管課
2	キャッシュレス決済の導入	R6	R7	市民課（関係各課）
		－		
達成基準 実施		実施状況 令和３年度実施済（◎）		
取組内容	市民の利便性を向上させるため、証明書発行等に係る事務手数料について、キャッシュレス決済を導入する。			財政効果額
実施結果	市民課、課税課及び緑が丘出張所に電子マネーなどのキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジ（現金自動精算機）を導入し、令和４年３月から利用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
3	窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施	R6	R7	市民課（関係各課）
		－		
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（◎）		
取組内容	市民の利便性を向上させるため、現在の待ち時間をスマートフォン等で確認できるようにするなど、窓口の混雑解消に向けた新たな取組を検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	令和３年度にマイナンバーカード手続専用カウンターを整備するとともに、マイナンバーカード受取予約システムを導入した。また、令和４年６月に市民課及び保険年金課窓口の呼出状況等をインターネットで確認することができる待合状況公開システムを導入した。			

⑵　手続等の簡素化・効率化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
4	行政手続における押印原則の見直し	－		文書法制課
達成基準 実施		実施状況 令和３年度実施済(○)		
取組内容	感染症予防のための新しい生活様式にも則した行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため、行政手続における押印の必要性について改めて検討し、更なる省略を図る。			財政効果額
実施結果	「武蔵村山市における押印見直しの指針」を策定するとともに、規則等で定める様式について、押印を必要としない取扱いを可能とする特例規則を制定した。これにより、申請書等で押印を義務付けている１，１８０件のうち８７５件、署名を義務付けている１１７件のうち２９件の義務付けを廃止した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
5	マイナンバーカードの取得促進	実施	→	市民課
達成基準 実施		実施状況 継続中(○)		
取組内容	市民への取得勧奨を実施するとともに、出張受付場所を拡大するなど、マイナンバーカードの取得率を向上させる新たな取組を検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	令和４年度以降より引き続き、休日窓口の実施日の拡大、市民課及び保険年金課に設置したモニターでの宣伝、市内の大型商業施設での出張申請サポート、職員の個人宅訪問による出張申請受付など取得促進に向けた取組を実施した。また、令和６年度は、市内循環バス及び庁用自動車のラッピング広告による周知を行うとともに、市民まつりでマイナンバーカード申請受付ブースを設置した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
6	死亡・相続ワンストップサービスの検討	－		市民課 （関係各課）
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和４年度検討終了(○)		
取組内容	市民の利便性を向上させるため、死亡手続等に関する総合窓口である「おくやみコーナー」の設置について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、本市の高齢化の状況や市民サービスの向上の観点から、手続の簡素化や事務の効率化を図るため、申請書作成補助機能を実装したシステムを導入するなど「書かない窓口」を前提とした「おくやみコーナー」を設置すべきであるとの結論に至った。 なお、令和６年３月から手続き案内・申請書作成支援システムを導入し、死亡手続等をワンストップで行う「おくやみコーナー」を開設した。			

２　行政サービスの見直し・充実

⑴　行政サービスの見直し

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
7	市税等の減免基準の見直し	－		課税課 保険年金課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（○）		
取組内容	公平・公正な税負担の確保を図るため、市税及び国民健康保険税の減免の在り方を検討し、基準の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	市税及び国民健康保険税の減免基準を改正し、市民税及び固定資産税について、納期未到来の既納分の還付を可能にするほか、固定資産税及び国民健康保険税について、公的扶助に準ずる扶助を受ける者を減免対象に追加し、身体障害者等に係る軽自動車税の継続減免を導入することとした。令和４年度課税から適用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
8	企業誘致制度の在り方の検討	－		産業観光課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和３年度検討終了（○）		
取組内容	地域経済の活性化、雇用の増進等を図るため、企業誘致制度について、今後の在り方を検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、令和４年度中に企業誘致条例の改正を行い、工業集積の維持及び発展に向けて製造業などの誘致を図るとともに、対象業種及び対象地域を拡大し、モノレールの延伸を見据えた新青梅街道沿道などへの商業集積の形成に向けて、企業誘致制度の促進を図ることとした。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
9	村山温泉かたくりの湯の在り方の検討	－		産業観光課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了（○）		
取組内容	村山温泉かたくりの湯におけるリニューアルの効果等を検証し、今後の在り方について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、温泉施設在り方検討委員会からの提言を踏まえ、温泉施設を存続することとし、指定管理者制度による運営においては完全利用料金制でなく指定管理料を支払い、事業条件を見直す必要があるとの結論に至った。今後、次期指定管理者へ周辺施設との連携策についての提案を求めるとともに、民間事業者参画に向けた取組や集客力の向上のための方策を検討していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１０	市民まつりの見直し	－		産業観光課
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済(○)	
取組内容	平成３０年度行政評価委員会からの意見や、武蔵村山観光まちづくり協会との役割分担を踏まえ、市民まつりの実施内容、実施体制等の抜本的な見直しを行う。			財政効果額
実施結果	実行委員会の事務局を武蔵村山観光まちづくり協会に移管することを見据え、事業の一部を担わせて、令和４年１１月に規模を縮小して新会場において市民まつりを実施した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１１	粗大ごみ処理業務の見直し	－		ごみ対策課
達成基準	実施	実施状況	令和５年度実施済(○)	
取組内容	市民サービスの向上等を図るため、粗大ごみの受付処理システムの導入や受付から処分までを外部に一括委託するなど、業務の抜本的な見直しを行う。			財政効果額
実施結果	令和５年４月から東京電子自治体共同運営サービスによる粗大ごみ収集受付システムの運用を開始したが、令和６年度に同システムによる電子申請サービスの提供が終了することから、ＬｏＧｏフォームによる粗大ごみの収集受付システムを構築し、令和６年１０月から運用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１２	福祉会館の在り方の検討	－		福祉総務課 子ども育成課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和４年度検討終了(○)	
取組内容	平成３０年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、子どもから高齢者までの幅広い世代が利用・交流できる事業の実施など、福祉会館の在り方について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、福祉会館内で実現可能な多世代間交流事業として「福祉会館の既存設備を活用した児童館事業」、「高齢者と児童での対抗事業」、「高齢者や来館児童が得意な分野で相互に指導する交流事業」の三つの新たな事業案をまとめた。これを参考に今後の事業を検討していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１３	高齢者見守りの在り方の検討	－		高齢福祉課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了(○)		
取組内容	令和元年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、高齢者見守り相談室事業の見直しを検討するなど、高齢者の見守りに関する在り方を検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、将来にわたり持続可能な見守り活動としていくため、現状の課題を整理し、今後は「多様な主体による見守り活動」、「デジタル技術を活用した高齢者の見守り活動」、「見守り相談室の在り方と多様な見守り活動」の三つにより見守り体制の強化を図り、高齢者の見守り活動を推進すべきであるとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１４	子どもカフェ事業の見直し	－		子ども子育て支援課
達成基準 実施		実施状況 令和５年度実施済(○)		
取組内容	平成３０年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、コミュニティ拠点としての在り方を検討するとともに、実施日、実施場所等の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	令和５年度から、西部地区において子どもカフェの通年での実施をしたが、更に検討を進め、児童館で実施している「親子ひろば事業」と統合し、新たな事業を展開していくこととし、令和６年度より市内児童館や地区会館等を活用した「健やかひろば事業」へと再編し、事業を実施した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１５	地域公共交通の見直し	－		交通企画・モノレール推進課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済(○)		
取組内容	市民の利便性の向上等を図るため、「MMシャトル」及び「むらタク」の運行ルート、運行本数等について見直しを行う。			財政効果額
実施結果	地域公共交通会議において承認された運行計画（案）のとおり、「MMシャトル」の武蔵砂川ルート及び西ルートを廃止するとともに、「むらタク」の運行エリアを拡大し、それに併せて車両の増車と乗降場所の追加を行うこととし、令和４年４月から運行を開始した。			R4　5,266 千円

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１６	成人式の見直し	－		文化振興課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（○）		
取組内容	平成３０年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、効果的な成人式の実施に向けて実施方法等の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	成人式の在り方に関するアンケート調査の結果等を踏まえ、令和４年度に成人式の名称を「２０歳を祝う会」に変更し、従来どおり、満２０歳の市民を対象として実施した。			

⑵　行政サービスの充実

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：未実施

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１７	多文化共生に係る取組の拡大	－		協働推進課
達成基準 実施		実施状況 令和３年度実施済（○）		
取組内容	外国人が理解しやすい「やさしい日本語」の活用など、外国人に配慮した取組を拡大する。			財政効果額
実施結果	令和３年度から、外国人への窓口対応のため、本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センターに翻訳タブレットを設置した。令和５年度から、出入国在留管理庁による電話対応の通訳支援事業に登録することにより、翻訳タブレットの対応言語にない言語にも対応できるようにした。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１８	空き店舗活用事業の実施	実施		産業観光課
達成基準 実施		実施状況 令和６年度実施済（○）		
取組内容	地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関と緊密に連携を図り、空き店舗を活用した事業を実施する。			財政効果額
実施結果	空き店舗の活用に向けた事業内容について検討し、商店街等への現地調査及び不動産会社へのヒアリング等を実施し、空き店舗情報の提供体制や空き店舗活用に係る補助金を創設した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
１９	介護人材の確保策の検討	－		高齢福祉課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和４年度検討終了（○）	
取組内容	市内の介護事業所等における深刻な人手不足に対応するため、介護人材の確保に向けた支援策を検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、現行事業を継続及び充実するとともに、新規事業として、事業所との共催による合同就職説明会の実施や、介護支援専門員に対する就労支援金支給制度及び資格更新研修受講料補助制度の創設について検討していくことが適当であるとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２０	お互いさまサロンの拡充	→	達成	高齢福祉課
達成基準	お互いさまサロンの設置件数７０件	実施状況	~~継続中（○）~~ ⇒ 継続中（◎）	
取組内容	高齢者の社会的孤立の解消を図り、介護予防及び地域の支え合いの体制整備を推進するお互いさまサロンの設置及び運営を支援し、更なる充実を図る。			財政効果額
実施結果	引き続きお互いさまサロンの新規設置及び運営支援の拡充を図っていく。 ※令和３年度末時点のお互いさまサロンの設置件数：６０件 令和４年度末時点のお互いさまサロンの設置件数：６２件 令和５年度末時点のお互いさまサロンの設置件数：６６件 令和６年度末時点のお互いさまサロンの設置件数：７２件			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２１	基幹相談支援センターの設置の検討	実施	－	障害福祉課
達成基準	実施	実施状況	令和６年度実施済（○）	
取組内容	障害の種別（身体、精神、知的）を問わず地域の実情に応じて権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着等の支援を行うなど、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関の設置を検討する。			財政効果額
実施結果	市内事業所に対して事業内容の説明及び意見交換を実施し、基幹相談支援センターの設置に向けた協議を行い、令和６年４月より基幹相談支援センターの運営を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２２	児童発達支援に係る庁内連携体制の拡充	－		障害福祉課 （関係各課）
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（○）		
取組内容	乳幼児期から学齢期までの切れ目のない児童発達支援を行うため、各課が成長段階に応じて実施している支援内容を共有する新たな仕組みを構築し、連携体制の更なる充実を図る。			財政効果額
実施結果	関係各課と庁内連携に向けた組織等について検討し、令和４年３月に障害児支援連携委員会を設置し、同年１０月及び令和５年１月に委員会を開催した。また、関係各課への調査を実施し、連携するケース等の検討を行った。今後も定期的に委員会を開催し、連携体制の充実を図っていく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２３	がん検診（精密検査）の受診勧奨	→	達成	健康推進課
達成基準 各種がん検診における精密検査受診率７０．０％		実施状況 継続中（◎）		
取組内容	がんを早期に発見し、市民の健康増進を図るため、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん及び子宮頸（けい）がん検診の精密検査受診率の向上策を検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	電話勧奨や個別通知による受診勧奨を実施したほか、未受診者に対し効率的に受診勧奨を実施するため、精密検査を実施した医療機関から結果報告を受領することとした。引き続き効果的な受診勧奨方法について検討していく。 ※令和３年度の各種がん検診における精密検査受診率：７９．７％（平均値） 令和４年度の各種がん検診における精密検査受診率：８１．７％（平均値） 令和５年度の各種がん検診における精密検査受診率：８５．９％（平均値）			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２４	特定健康診査の受診勧奨	→	達成	健康推進課
達成基準 国民健康保険被保険者（４０歳以上７５歳未満）の特定健康診査受診率５４．０％		実施状況 継続中（○）		
取組内容	自らの健康リスクを把握し、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、受診勧奨を実施する。			財政効果額
実施結果	電話勧奨や個別通知による受診勧奨を実施したほか、一部の未受診者に対しＳＭＳ（ショートメッセージサービス）による受診勧奨を実施した。引き続き効果的な受診勧奨方法について検討していく。 ※令和３年度の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率：５０．８％ 令和４年度の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率：５０．９％ 令和５年度の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率：４９．２％ 令和６年度の国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率：４６．０％（暫定値）			

項番	推進項目	推進計画		所管課
２５	特定保健指導の利用勧奨	R6	R7	健康推進課
		→	達成	
達成基準	国民健康保険被保険者（４０歳以上７５歳未満）の特定保健指導実施率２０．０％	実施状況	継続中（△）	
取組内容	特定健康診査の結果、生活習慣病の危険因子の数に応じて階層化された保健指導対象者に対し、生活習慣病の発症を予防するため、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導の利用勧奨を実施する。			財政効果額
実施結果	個別通知による受診勧奨を行うとともに、電話勧奨、公共施設での出張特定保健指導など利用率向上に向けた取組の準備をした。引き続き効果的な利用勧奨方法について検討していく。 ※令和３年度の国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率：４．１％ 令和４年度の国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率：８．３％ 令和５年度の国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率：６．０％ 令和６年度の国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率：９．３％（暫定値）			

項番	推進項目	推進計画		所管課
２６	保育人材の確保策の検討	R6	R7	子ども育成課
		－		
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済（◎）	
取組内容	市内の保育所における深刻な保育士不足に対応するため、保育人材の確保に向けた支援策を検討する。			財政効果額
実施結果	令和４年度に子どもを持つ保育士が市内の保育所で働きやすくなる支援策として、保育従事者として就労又は就労予定の場合や、市内の保育所に就労又は就労予定の市外在住者に対して、保育所に入所しやすくなるよう取り扱うこととした。また、令和５年度に保育所が広く保育人材を確保できるようにするため、採用に係る経費に対する補助の対象に看護師等を追加した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
２７	空き家対策事業の実施	R6	R7	都市計画課
		実施		
達成基準	実施	実施状況	継続中（○）	
取組内容	市内にある空き家の実態把握を行い、市の実情にあった空家等対策計画を策定した上で、空き家対策を実施する。			財政効果額
実施結果	令和６年３月に策定した空家等対策計画に基づき同年４月より空き家の管理、利活用等に関する総合的な相談窓口を開設した。また、空き家の所有者と利活用希望者とのマッチング支援を行うため、庁内の委員会で制度の実施に向け検討を行うとともに、今後、有識者を交えた（仮称）空き家対策協議会の設置に向けて準備していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２８	学校教育におけるＩＣＴ化の推進	実施	→	教育指導課
達成基準 実施		実施状況 継続中（○）		
取組内容	電子教材等を導入するなど、学校教育におけるＩＣＴ化を推進する。			財政効果額
実施結果	児童生徒に端末を一人一台配布し、課題等のデータ配布、デジタルドリルや一部教科へのデジタル教科書の導入など日常的な活用を図るとともに、家庭用充電器の貸与を行い、家庭への持ち帰りを実施した。引き続き、効果的な活用を図っていく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
２９	スポーツを活用した地域活性化策の検討	－		スポーツ振興課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了（○）		
取組内容	平成２６年度に行ったスポーツ都市宣言を踏まえ、スポーツを活用した地域の活性化策について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、スポーツを通じた地域交流の場である「地区ふれあいスポレク大会」を見直し、各地区の自治会長及びスポーツ推進委員等との協議を踏まえ、各地区の現状で開催できる規模や競技内容として大会を実施した。今後も、スポーツを活用した地域活性化策へつながる事業を継続していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３０	電子図書の導入	－		図書館
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（◎）		
取組内容	市民の利便性を向上させるため、図書館への電子図書の導入について検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	令和４年１０月に電子図書館システムを導入し、運用を開始した。			

３　協働・連携等の推進

⑴　コミュニティの活性化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３１	自主防災組織の活性化策の検討	報告書提出		防災安全課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和６年度検討終了（○）	
取組内容	地域における防災機能・意識の向上を図るため、自主防災組織の結成促進や活性化に向けた新たな支援策について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、自主防災組織の結成促進のため、自治会を母体とする組織だけでなく、マンション管理組合等に対し、自主防災組織の意義や結成方法、活動内容等の重要性について周知・啓発を実施する「新たな担い手の育成支援と更なる新規結成促進」を行うことや、自発的な取組の推進及び組織の活性化を図るため、防災講習会への参加促進等の従来の取組のほか、新たな奨励金制度を構築する「地域活動への参加意識向上と新たな支援策」を行うなど、二つの取組を推進すべきであるとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３２	自主防犯組織の活性化策の検討	報告書提出		防災安全課（関係各課）
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和６年度検討終了（○）	
取組内容	地域における防犯機能・意識の向上を図るため、学校やＰＴＡ等の地域で防犯活動を行う団体との連携を強化するなど、自主防犯組織の活性化に向けた方策について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、自主防犯組織の活性化に向け、教育委員会と情報共有するとともに、犯罪情報の提供や資器材の助成による「子ども安全ボランティア事業」の支援の実施及び産業観光課や外部団体の防犯協会、交通安全協会との連携を図り、ＣＳＲ活動を推進している事業所等への防犯ボランティア活動の周知・結成促進の働きかけの強化により、多様な主体による防犯ネットワークを広げ、防犯活動への機運を高める取組を推進すべきであるとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３３	新たな自治会活性化策の実施	－		協働推進課
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済（○）	
取組内容	地域コミュニティの形成促進を図るため、自治会加入率の向上や自治会の活性化に向けた新たな支援策について検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	自治会の活性化に向けた新たな支援策として、東京都の助成金を効果的に活用し各自治会のニーズに合った事業を実施するため、その申請サポートを実施した。今後、更なる申請数増加を図るため、助成を受けた自治会の成果について各自治会に情報共有していく。			

⑵　協働・連携に向けた環境整備

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３４	災害ボランティア運営体制の整備	－		協働推進課 防災安全課
達成基準	実施	実施状況	令和３年度実施済(◎)	
取組内容	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを改訂し、ボランティアコーディネーターの育成や、感染症対策を考慮したボランティア受入体制の構築を図る。			財政効果額
実施結果	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルに感染症対策を新たに盛り込み令和４年１月に改訂した。令和４年度に自治会や民生委員等の参加による災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施した。また、令和６年度に災害ボランティアセンターの設置及び運営経験のある他自治体の社会福祉協議会から取組や課題を学ぶため、災害ボランティアセンター運営セミナーを開催した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３５	新たな選挙啓発活動の実施	－		選挙管理委員会事務局
達成基準	実施	実施状況	令和３年度実施済(○)	
取組内容	市民の選挙制度に対する理解の促進や投票行動に対する意識の高揚を図るため、市民自らが選挙啓発等に携わる選挙啓発ボランティアを募集するなど、新たな選挙啓発活動を実施する。			財政効果額
実施結果	市内イベント等において選挙啓発活動を行うためのボランティア募集要項を定め、令和３年度より募集を開始した。			

⑶　男女共同参画の推進

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
３６	ワーク・ライフ・バランスの推進	－		協働推進課
達成基準	認定件数５件	実施状況	令和３年度実施済（◎）	
取組内容	市内の事業所や家庭におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と家庭の両立支援などに取り組むモデルとなる事業所を認定し、周知を図ることにより機運の醸成を図る。			財政効果額
実施結果	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度を制定し、推進事業者の募集を行った。今後、ワーク・ライフ・バランス推進事業認定事業所を紹介したパンフレットを配布し周知を図るとともに、毎年申請期間を設定し、推進事業所の募集を行う。また、認定期間が満了する既認定事業所からの更新認定も行う。 ※令和３年度末時点のワーク・ライフ・バランス推進事業所認定件数：７件 令和４年度末時点のワーク・ライフ・バランス推進事業所認定件数：１１件 令和５年度末時点のワーク・ライフ・バランス推進事業所認定件数：１４件 令和６年度末時点のワーク・ライフ・バランス推進事業所認定件数：１７件			

4　市民との情報の共有

(1)　広報の充実

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画 R6	推進計画 R7	所管課
３７	効果的な情報発信の拡充	実施	→	秘書広報課
達成基準	実施	実施状況	継続中(◎)	
取組内容	ＹｏｕＴｕｂｅを活用した動画による広報や、ＬＩＮＥ等の新たなＳＮＳを活用した適時な広報など、効果的に情報を発信する方法を検討し、拡充する。			財政効果額
実施結果	従前の各種広報手段に加え、令和３年度から各課と連携し動画配信を開始した。令和６年１月に第二次広報戦略を策定し、同年７月よりＬＩＮＥを活用した情報発信を開始した。引き続きＳＮＳ等を活用した効果的な方法について検討し、システムの拡充など具体的な準備を進めていく。			

項番	推進項目	推進計画 R6	推進計画 R7	所管課
３８	広報アプリの導入の検討	－		秘書広報課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和５年度検討終了(○)	
取組内容	市報の閲覧や最新の市政情報等を簡単に取得することができる、市独自の広報アプリの導入について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、市報については市ホームページで閲覧可能であり、市政情報等の発信についてはメールやＸ（旧Ｔｗｉｔｔｅｒ）、Ｆａｃｅｂｏｏｋに加え、新たにＬＩＮＥの活用を検討しているため、市独自の広報アプリの導入については費用対効果が低いと判断し、導入しないとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画 R6	推進計画 R7	所管課
３９	ＩＣＴを活用した災害・防災情報の提供	－		防災安全課
達成基準	実施	実施状況	令和３年度実施済(◎)	
取組内容	災害情報の正確かつ迅速な収集・提供や、防災情報の効果的な周知を図るため、ＩＣＴを活用した新たな取組を検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	災害時に市が発令する避難情報等を一斉に情報配信する緊急速報メールシステム及び避難情報等を合成音声により固定電話へ架電する避難情報等電話配信サービスを導入し、令和４年１月から運用開始した。			

⑵　広聴の充実

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

<table>
<tr><td>項番</td><td>推進項目</td><td colspan="2">推進計画</td><td>所管課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">４０</td><td rowspan="2">広聴のデータベース化</td><td>R6</td><td>R7</td><td rowspan="2">秘書広報課</td></tr>
<tr><td>－</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">達成基準　実施</td><td colspan="2">実施状況　令和４年度実施済（○）</td><td></td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">　市長への手紙やタウンミーティング等において市民から寄せられた意見をデータベース化し、庁内で情報を共有する仕組みを構築する。</td><td>財政効果額</td></tr>
<tr><td>実施結果</td><td colspan="3">　令和５年３月から住民の声収集システムの運用を開始した。引き続き、市民から寄せられた市政等に関する意見や要望のデータベース化を進めていく。</td><td></td></tr>
</table>

改革の柱② 将来を見据えた弾力的な行財政基盤の確立

１　職員の能力向上及び意識改革

⑴　職員力・組織力の向上

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４１	職員定数の適正化	→	達成	企画政策課
達成基準	３９５人	実施状況	継続中(○)	
取組内容	適正な職員配置による行政運営を推進するため、効率的な組織体制を構築し、定員適正化計画に基づく定員管理を行う。			財政効果額
実施結果	令和７年４月１日現在の職員定数は４１０人となった。引き続き定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４２	新たな勤務意欲向上策の実施	－		職員課
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済(◎)	
取組内容	職員の勤務意欲の向上を図るため、働き方改革を推進するとともに、人事考課制度の見直しや、管理職の期末・勤勉手当における勤勉手当の配分割合の引上げなど、新たな方策を検討し、実施する。			財政効果額
実施結果	令和４年６月期から管理職の期末・勤勉手当における勤勉手当の配分割合を引き上げた。また、令和５年度から管理職手当を引き上げた。さらに、令和７年度から職員の地域手当の支給割合を１０％から１３％に引き上げるため、条例改正を行った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４３	代替休暇制度の導入	実施		職員課
達成基準	実施	実施状況	準備中(△)	
取組内容	職員の健康保持、業務能率の確保を図るため、ノー残業デーや時差勤務を継続するほか、月６０時間超の時間外勤務を行った際に代替休暇を取得する制度を導入する。			財政効果額
実施結果	令和４年度より引き続き、月６０時間超の時間外勤務を行った者に対する代替休暇制度の導入に向けて職員組合と協議し、令和７年度から導入することで合意に至った。代替休暇制度の導入に向けて条例改正を行った。			

⑵　人材育成の推進

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
４４	文書作成能力向上研修の実施	R6	R7	文書法制課
		実施	→	
達成基準 実施		実施状況 継続中（○）		
取組内容	職員の文書作成能力の向上を図るため、公用文の作成方法や法制執務の知識等を習得するための研修を定期的に実施する。			財政効果額
実施結果	令和６年度は、新任研修について、文書管理システムを用いた文書事務及び決裁の仕組みのほか、令和５年３月に作成した「わかりやすい文書作成の手引き」を用いて文書のわかりやすさに重点を置いた内容で実施した。また、例規データベースシステムに係る説明会を開催し、同システム上での法令や通知通達等の検索方法、改正文作成機能等の操作方法を周知した。引き続き、文書作成能力の向上を図るための研修を実施していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
４５	職員接遇マニュアルの改訂	R6	R7	職員課
		－		
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済（△）		
取組内容	職員の意識改革を促し、市民サービスの更なる向上を図るため、職員接遇マニュアルを改訂する。			財政効果額
実施結果	令和５年３月に職員接遇マニュアルを全面改訂した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
４６	職員研修の充実	R6	R7	職員課
		－		
達成基準 実施		実施状況 令和５年度実施済（○）		
取組内容	より多くの職員が必要とする研修を受講できるよう、ｅラーニングメニューの拡充やＷｅｂ研修の導入など、研修方法の充実を図る。			財政効果額 R5　209 千円 R6　△77 千円
実施結果	令和５年１２月に全職員を対象として実施するコンプライアンス研修をｅラーニング方式で実施した。また、令和６年度から、コンプライアンス研修に加え、新たにマイナンバー研修についてもｅラーニング方式で実施した。マイナンバー研修のｅラーニングは、コスト面では増加したものの、受講者数の増加につながった。引き続きｅラーニングの効果的な実施に向け、研修内容の拡充や実施方法等について検討していく。			

２　弾力的な財政基盤の構築

⑴　歳入の確保

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４７	広告収入の在り方の検討	－		秘書広報課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和４年度検討終了(○)	
取組内容	歳入の増加を図るため、市報やホームページ以外の広告媒体の検討や広告料の単価の見直しなど、広告収入の在り方について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、現状、広告料収入は増加傾向にあるため、これを維持していくことが望ましく、また、新たな広告媒体の検討については、各部署において、市の財政状況等に鑑みて広告料を原資とした事業を検討する必要があり、その場合は引き続き広告掲載審査委員会で審査するとの結論に至った。 なお、令和６年度から、従前の市報広告の募集に加え、新たな取組として、市内事業者の紹介とともに、当該事業者において用意した特典を市報アンケート回答者に提供する「景品付広告」の枠組みを構築し、募集を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４８	企業版ふるさと納税制度の導入	実施		企画政策課 財政課
達成基準	実施	実施状況	令和６年度実施済(○)	
取組内容	地方創生事業への更なる企業の参画を促進するため、地域再生計画を作成し、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の受入を実施する。			財政効果額 R6　6,252 千円
実施結果	各課に対して制度の活用に向けた働きかけを行うとともに、令和５年１１月に認定された地域再生計画に基づき活用団体を募集した結果、４企業から寄附があった。引き続き各課に対して制度の活用に向けた働きかけを行うとともに、活用団体への調査を行う。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
４９	新たな寄附制度の導入	－		財政課
達成基準	実施	実施状況	令和３年度実施済(◎)	
取組内容	既存の寄附制度の整理を行うとともに、クラウドファンディングなどの新たな寄附制度を導入する。			財政効果額 R3　1,650 千円
実施結果	ふるさと納税専門サイト等を通じて、令和３年１０月から同年１２月までクラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募り、集まった寄附を財源として事業を実施した。引き続き活用しやすい環境整備に努めていく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５０	国民健康保険税率の見直し	実施	→	保険年金課
達成基準 実施		実施状況 継続中(○)		
取組内容	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国保財政健全化計画に基づき定期的に国民健康保険税率の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	東京都から示される標準保険税率を参考に、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、令和７年度国民健康保険税率の基礎（医療）分及び後期支援金分に係る所得割等を改定した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５１	市民税未申告者の申告促進	→	達成	課税課
達成基準 申告勧奨件数に対する申告件数の割合５０．０％		実施状況 継続中(○)		
取組内容	適正・公平な課税を推進するため、市民税における未申告者に対する調査方法の見直しや申告勧奨の強化を行い、未申告者の減少を図る。			財政効果額
実施結果	令和６年度に実施した１，８３１件の申告勧奨に対する申告件数は６７１件であった。引き続き催告はがきの送付や、電話、個別訪問等を行い、未申告者の申告促進を図る。 ※令和３年度申告勧奨件数に対する申告件数の割合：３０．６％ 令和４年度申告勧奨件数に対する申告件数の割合：３５．３％ 令和５年度申告勧奨件数に対する申告件数の割合：３５．６％ 令和６年度申告勧奨件数に対する申告件数の割合：３６．６％			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５２	市税等収納対策の推進	→	達成	収納課
達成基準 市税収納率９８．６％ (現年度分+滞納繰越分)		実施状況 ~~継続中(○)~~ ⇒ 継続中(◎)		
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、市税等（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び保育利用者負担金）の徴収を強化するための方法を検討し、有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。			財政効果額
実施結果	納税通知書送付時に口座振替案内を同封するとともに、令和３年１０月からスマートフォンアプリ決済を導入した。また、令和５年度から地方税共通納税システムを利用した電子納付が可能となる税目を拡充した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和３年度市税収納率：９８．５％ 令和４年度市税収納率：９８．５％ 令和５年度市税収納率：９８．５％ 令和６年度市税収納率：９８．６％			R3 △282,367 千円 R4　21,183 千円 R5　151,220 千円 R6　26,914 千円

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５３	介護保険料収納対策の推進	→	達成	高齢福祉課
達成基準 収納率９７．５％ （現年度分+滞納繰越分）		実施状況 継続中（○）		
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、介護保険料の有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。			財政効果額 R3　36,003 千円 R4　36,709 千円 R5　33,849 千円 R6 161,568 千円
実施結果	職員１名を臨戸徴収担当として配置し、滞納者への戸別訪問を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和３年度収納率：９６．４％ 令和４年度収納率：９６．６％ 令和５年度収納率：９６．７％ 令和６年度収納率：９７．３％			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５４	学童クラブ育成料収納対策の推進	→	達成	子ども育成課
達成基準 収納率９５．０％ （現年度分+滞納繰越分）		実施状況 継続中（◎）		
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、学童クラブ育成料の有効な収納対策を実施することにより収納率の向上を図る。			財政効果額 R3　1,676 千円 R4　6,280 千円 R5　7,318 千円 R6　7,207 千円
実施結果	職員による電話催告等を実施した。引き続き収納率の向上を図る取組を推進する。 ※令和３年度収納率：９５．７％ 令和４年度収納率：９７．２％ 令和５年度収納率：９７．４％ 令和６年度収納率：９７．５％			

⑵　歳出の合理化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５５	（仮称）生涯学習センターの整備の検討	－		企画政策課 文化振興課 図書館
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了（○）		
取組内容	既存の公共施設の集約化や適正な配置を図るため、中央図書館と中央公民館の機能を併せもった（仮称）生涯学習センターの設置について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、人口動態の変化や公共施設の在り方に大きく影響を及ぼすことが見込まれる多摩都市モノレール延伸に向けたまちづくりと整合を図るとともに、将来にわたり持続可能な施設の総量を踏まえていく必要があるため、「（仮称）生涯学習センター基本構想」の策定については、一旦先送りするとの結論に至った。今後は、既存の公共施設の最適配置に向けた検討と併せて同センターの在り方について検討していく。			

<table>
<tr><td>項番</td><td>推進項目</td><td colspan="2">推進計画</td><td>所管課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">５６</td><td rowspan="2">臨時財政対策債の発行額の抑制</td><td>R6</td><td>R7</td><td rowspan="2">財政課</td></tr>
<tr><td>→</td><td>達成</td></tr>
<tr><td colspan="2">達成基準 当該年度元金償還額以下</td><td colspan="2">実施状況 継続中(◎)</td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">計画的で安定的な財政運営を推進するため、臨時財政対策債の発行額について、当該年度の臨時財政対策債の元金償還額を下回る金額へと抑制する。</td><td>財政効果額</td></tr>
<tr><td>実施結果</td><td colspan="3">引き続き市税収入の動向を注視し、予算編成等を通じて経常経費の削減を図るなど、費用対効果を考慮した行財政運営を進めることにより、発行額の抑制に努める。
※臨時財政対策債の令和３年度発行額：１，１１５，０００千円
臨時財政対策債の令和３年度元金償還額：８２３，１２３千円
臨時財政対策債の令和４年度発行額：３２９，５８４千円
臨時財政対策債の令和４年度元金償還額：８７４，７９７千円
臨時財政対策債の令和５年度発行額：１４６，２５０千円
臨時財政対策債の令和５年度元金償還額：８９７，２４３千円
臨時財政対策債の令和６年度発行額：７６，３５４千円
臨時財政対策債の令和６年度元金償還額：９１１，６９６千円</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>項番</td><td>推進項目</td><td colspan="2">推進計画</td><td>所管課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">５７</td><td rowspan="2">財政調整基金の残高の確保</td><td>R6</td><td>R7</td><td rowspan="2">財政課</td></tr>
<tr><td>→</td><td>達成</td></tr>
<tr><td colspan="2">達成基準 標準財政規模の１０％以上</td><td colspan="2">実施状況 ~~継続中(◎)~~ ⇒ 継続中(△)</td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">計画的で安定的な財政運営を推進するため、財政調整基金の残高確保に努める。</td><td>財政効果額</td></tr>
<tr><td>実施結果</td><td colspan="3">引き続き市税収入の積極的な確保、行政評価結果を活用した施策の見直しなど、費用対効果を考慮した行財政運営を進めることにより、基金残高の確保に努める。
※財政調整基金の令和３年度末残高：２，１６０，７１２千円（標準財政規模の１４．４％）
財政調整基金の令和４年度末残高：２，８１０，６２３千円（標準財政規模の１９．２％）
財政調整基金の令和５年度末残高：２，３３９，７１５千円（標準財政規模の１５．６％）
財政調整基金の令和６年度末残高：１，４５７，８４２千円（標準財政規模の９．５％）</td><td>R3
529,850 千円
R4
649,911 千円
R5
△470,908 千円
R6
△881,873 千円</td></tr>
</table>

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５８	補助金等の整理合理化	実施	→	財政課 企画政策課 （関係各課）
達成基準 実施		実施状況 継続中（○）		
取組内容	限られた財源の効果的な活用を図るため、行政評価の結果や補助金等交付基準に基づき補助金等の検証・見直しを図り、整理合理化を推進する。			財政効果額
実施結果	令和４年度予算編成から市単独の補助金については実績報告等を精査して計上するとともに、各補助金交付要綱に補助対象外経費を明示させることとした。また、令和５年度以降、補助金等の見直し状況等に関する調査の結果を踏まえて行政評価の対象を選定した。今後、予算編成の過程において見直し等の状況を確認していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
５９	社会福祉協議会への財政支援等の在り方の検討	－		福祉総務課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了（○）		
取組内容	法人の独立性を確保するため、委託事業の見直しを含め、市と社会福祉協議会との役割分担を明確にした上で、市の財政支援等の在り方について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、社会福祉協議会の内部で適正な費用等を精査することを前提とした上で、補助金及び委託事業について現状を維持することが適当であるとの結論に至った。本法人に対し、「武蔵村山市社会福祉協議会経営計画」のキープ・プロブレム・トライを実施し、自立促進に向けた方策の検討を要請していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６０	シルバー人材センターへの財政支援等の在り方の検討	－		福祉総務課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和４年度検討終了（○）		
取組内容	法人の独立性を確保するため、民間からの受注機会の拡大や独自の収益事業の実施など、財政基盤の安定化に向けた取組を促すとともに、市の財政支援等の在り方について検討する。			財政効果額 R5　2,179 千円
実施結果	検討の結果、人件費のみを補助対象経費とし、その人件費のうち職員退職金引当金（退職給与引当金預金支出）及び市の基準を超過して支出している費用を補助対象外とする等の見直しを行い、財政負担の軽減及び法人運営の自立化を図ることが適当であるとの結論に至った。			

<table>
<tr><td>項番</td><td>推進項目</td><td colspan="2">推進計画</td><td>所管課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">６１</td><td rowspan="2">小学校学校給食調理等業務の民間委託</td><td>R6</td><td>R7</td><td rowspan="2">学校給食課</td></tr>
<tr><td>検討</td><td>実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">達成基準 実施</td><td colspan="2">実施状況 準備中(○)</td><td></td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">　将来にわたって学校給食を安定的に提供するとともに、経費の削減及びサービス水準の維持向上を図るため、(仮称) 防災食育センターの稼働に合わせて小学校学校給食調理等業務の民間委託を実施する。</td><td>財政効果額</td></tr>
<tr><td>実施結果</td><td colspan="3">　小学校学校給食調理等業務の民間委託に向けて、優先契約交渉事業者と運営に関する協議を行い、令和７年１月に優先契約交渉事業者と委託契約を締結した。</td><td></td></tr>
</table>

３　効率的かつ効果的な事務の執行

⑴　事務事業等の整理合理化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６２	庁議等の所掌事項の検討	－		企画政策課
達成基準	検討結果報告書の提出	実施状況	令和３年度検討終了(○)	
取組内容	事務の効率化を図るため、庁議、調整会議、政策調整会議、部課長会議等の各会議が担う所掌事項の見直しや再編について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、部長連絡会議を除く七つの会議について、開催方法や付議事案などの見直しを図ることが適当であるとの結論に至った。また、会議の見直しを行い、部課長会議と市政情報共有化会議の統合、部課長会議の会議内容及び開催頻度の見直し、市政課題等即応委員会及び経営戦略等検討委員会を廃止した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６３	専決事案の見直し	－		企画政策課
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済(○)	
取組内容	意思決定の迅速化や責任の明確化を図るため、事務決裁規程に定められた専決事案の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	各課への意見照会の結果を踏まえ、各種決裁事案に係る市長の決裁権限を副市長以下に段階的に引き下げる内容の見直しを実施した。令和４年３月に事務決裁規程を改正し、同年４月１日から施行した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６４	行政評価制度の見直し	－		企画政策課
達成基準	実施	実施状況	令和４年度実施済(◎)	
取組内容	市民の視点に立った効率的かつ効果的な市政を推進するため、新たな評価方法について検討し、制度の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	令和３年度に評価結果が翌年度予算に反映できるように実施スケジュールを前倒したほか、制度の抜本的な見直しを実施した。令和４年度に見直しの内容を反映し、評価の対象を実施計画に登載されている全ての事務事業に拡大して実施するとともに、全ての評価調書を取りまとめ、報告書として公表した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６５	附属機関等の整理統合	実施		企画政策課 （関係各課）
達成基準 実施		実施状況 令和６年度実施済（○）		
取組内容	業務の効率化を図るため、所掌事項の類似する附属機関等について、整理統合を行う。			財政効果額
実施結果	令和３年度に文化振興課が所管する三つの会議について、各会議における検討内容の重複等の課題の解消や、会議の効率性の向上などを図るため、会議を一つに統合した。令和６年度に企画政策課が所管する二つの会議について、各会議における所掌事項の類似性から同一機関において執行することの効率性を鑑み、会議を一つに統合した。また、統合可能な委員会等を把握するため、各種委員会等の整理・統合に関する調査を実施した。今後、全庁的に整理統合を進めるため、検討を進めていく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６６	オフィス改革の検討	報告書 提出		企画政策課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和６年度検討終了（○）		
取組内容	業務の効率化を図るとともに、職員間のコミュニケーションの円滑化を図り、意見交換に基づく創意工夫を促すため、執務スペースの拡充や自由席制の導入など、オフィス改革について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、オフィス改革について、現在の庁舎の状態、電子機器の使用環境、ペーパーレス化の進捗状況等を考慮すると、現状のまま大規模な予算をかけてフリーアドレス化などの抜本的なオフィス改革を実施することは効果的ではないと判断した。また、今後展開していくオフィス改革の効果的な実施や将来的な庁舎移転を見据えた庁舎のスリム化を図るため、費用対効果等を勘案した上で段階的に推進していく必要があるとの結論に至った。			

⑵　ＩＣＴの活用

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６７	ＡＩ・ＲＰＡを活用した業務の効率化	実施	→	デジタル推進課 （関係各課）
達成基準 実施		実施状況 継続中（○）		
取組内容	業務の効率化を図るため、定型的な事務事業等へのＡＩ・ＲＰＡの導入を推進する。			財政効果額
実施結果	文書作成補助や情報収集等の機能を有する文章生成ＡＩシステムを導入し、職員に対するシステム操作研修を実施した。引き続き活用する業務の拡大を図っていく。 ※令和３年度末時点の導入件数：３件 令和４年度末時点の導入件数：４件 令和５年度末時点の導入件数：６件 令和６年度末時点の導入件数：４件			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６８	Ｗｅｂ会議の拡充の検討	－		デジタル推進課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済(◎)		
取組内容	他の自治体、事業者等との円滑な調整及び業務の効率化を推進するために実施しているＷｅｂ会議について、庁内会議での運用を検討する。			財政効果額
実施結果	Ｗｅｂ会議端末を新たに３台追加し、利用体制の充実を図った。さらに、対面による会議等の場において一部の参加者が参集できない場合であってもインターネット回線を通じたリモート参加を可能とする機器を導入し、令和５年２月から運用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
６９	ペーパーレス会議の導入の検討	－		デジタル推進課
達成基準 実施		実施状況 令和３年度実施済(◎)		
取組内容	会議の円滑な運営を図り、会議資料の作成に係るコストを削減するため、タブレット端末を活用するなど、ペーパーレス会議の導入を検討する。			財政効果額
実施結果	ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入するとともに、庁内会議室で使用可能な無線ＬＡＮアクセスポイントを整備し、令和４年２月から運用を開始した。			R3 58 千円 R4 6,814 千円 R5 6,930 千円 R6 8,483 千円

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７０	ビジネスチャットの導入の検討	－		デジタル推進課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済(◎)		
取組内容	情報共有の効率化、意思決定の迅速化など、業務の効率化を図るため、庁内で利用できるビジネスチャットの導入を検討する。			財政効果額
実施結果	令和５年３月にビジネスチャット機能を有するグループウェアシステムを導入し、運用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７１	文書管理システムの導入の検討	－		文書法制課
達成基準 実施		実施状況 令和５年度実施済（○）		
取組内容	公文書の適正な管理を推進するため、文書の収受から保存、公開、廃棄に至るまでのサイクルを一元的に管理できるシステムの導入を検討する。			財政効果額
実施結果	システムの稼働に向けて、関係例規の改正、運用マニュアルの作成、研修等を行い、令和６年１月から運用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７２	電子決裁システムの導入の検討	－		文書法制課
達成基準 実施		実施状況 令和５年度実施済（○）		
取組内容	業務の効率化を図るため、紙に押印する方法での意思決定を見直し、電子決裁システムを用いた意思決定の導入を検討する。			財政効果額
実施結果	システムの稼働に向けて、関係例規の改正、運用マニュアルの作成、研修等を行い、令和６年１月から運用を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７３	庶務事務システムの導入	検討	実施	職員課
達成基準 実施		実施状況 準備中（○）		
取組内容	職員の出退勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。			財政効果額
実施結果	庶務事務システムの導入に向けて、プロポーザル審査において決定した契約事業者と協議を行った。引き続きシステムの導入に向けて準備していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７４	テレワークの導入	実施		職員課 デジタル推進課
達成基準 実施		実施状況 令和６年度実施済（○）		
取組内容	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。			財政効果額
実施結果	在宅勤務等手当の運用に係る人事院規則の改正や、テレワークの実施に関する統一的な基準「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」の策定を踏まえ、実施要綱及びマニュアルを整備し、令和６年５月よりテレワークを導入した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７５	市税電子申告の促進	→	達成	課税課
達成基準 電子申告利用件数７６，０００件		実施状況 ~~継続中（○）~~ ⇒ 継続中（◎）		
取組内容	税務事務の効率化を図るため、市税申告、給与支払報告書等の電子申告の利用を促進する。			財政効果額
実施結果	市報、ホームページ等で確定申告における電子申告の利用促進について周知を図った。引き続き利用促進に向けた周知に努める。 ※令和３年度電子申告利用件数：７１，９３２件 令和４年度電子申告利用件数：７５，２８６件 令和５年度電子申告利用件数：７５，９１９件 令和６年度電子申告利用件数：７８，０２６件			

⑶　公共調達の透明化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７６	単価契約の適用の検討	－		総務契約課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和４年度検討終了（○）		
取組内容	契約における透明性を確保するため、反復継続して実施する業務について、性質や内容に見合った契約形態を検討し、契約全体の中で単価契約の適用の可否を検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、契約全体の中でどのような契約に単価契約を適用するかを事前に設定するのは困難であることから、個々の契約の性質や内容を精査するとともに、単価契約とする理由、予定数量の積算などが適正かを評価し、単価契約適用の可否を個別に判断することが望ましいとの結論に至った。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７７	一般競争入札の適用範囲の拡大に向けた検討	－		総務契約課
達成基準 検討結果報告書の提出		実施状況 令和５年度検討終了(○)		
取組内容	入札における透明性、競争性及び公正性を確保するため、一般競争入札の適用範囲の拡大について検討する。			財政効果額
実施結果	検討の結果、制限付一般競争入札の対象とする工事等の範囲については基準価格を１件８千万円以上から５千万円以上に引き下げ、予定価格の事後公表範囲については新たに１千万円以上の委託を追加することが現状では最も適当であるが、今後も検討を重ねていくことが望ましいとの結論に至った。また、今後は「委託業務」や「物品購入」を一般競争入札の対象とするかの検討や、定期的に実施する業務を公表の対象外とする明確な基準を設定し、かつ、実務上遺漏のない体制を構築した上で実施するよう指名業者選定委員会からの意見を得た。			

４　受益者負担の適正化

⑴　手数料・使用料の見直し

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７８	事務手数料の見直し	－		市民課 (関係各課)
達成基準 実施		実施状況 その他(－)		
取組内容	受益者負担の適正化を図るため、証明書発行等に係る事務手数料について、事務手数料改定サイクルに基づき定期的に見直しを行う。			財政効果額
実施結果	令和５年７月に設置した事務手数料の見直しに係るワーキンググループにおいて、原価計算の実施や他市との比較により事務手数料の見直しについて検討した結果、事務手数料は現行のまま据え置くこととした。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
７９	下水道使用料の見直し	－	検討	道路下水道課
達成基準 実施		実施状況 継続中(○)		
取組内容	老朽化した管渠の更新に要する費用等の増大を見据え、計画的で安定的な下水道事業を今後も展開するため、公共下水道事業経営戦略に基づき定期的に下水道使用料の見直しを行う。			財政効果額
実施結果	公共下水道事業に係る施設・設備投資及び財源の見通しについて検討を行った結果、下水道使用料の改定は不要であると下水道事業経営戦略策定検討委員会より結論を得たことから、令和５年度における下水道使用料の改定は行わず据え置くこととした。今後、３年を目途に経営戦略の見直しを図るとともに、下水道使用料の改定について検討していく。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
８０	公の施設使用料の見直し	－	検討	文化振興課 協働推進課 産業観光課 環境課 障害福祉課 教育総務課 スポーツ振興課
達成基準 実施		実施状況 継続中(○)		
取組内容	受益者負担の適正化を図るため、公の施設使用料について、公の施設使用料見直し基本方針に基づき定期的に見直しを行う。			財政効果額
実施結果	令和３年６月に設置した公の施設使用料の見直し検討ワーキンググループにおいて、公の施設使用料見直し基本方針を踏まえた各種使用料の見直しについて検討した結果、使用料は現行のまま据え置くこととした。今後は、令和７年度に改めて見直しについて検討する。			

⑵　負担の公平化

【実施状況の区分】　◎：目標以上、○：目標どおり、△：目標以下、－：その他

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
８１	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入	－		ごみ対策課
達成基準 実施		実施状況 令和４年度実施済(○)		
取組内容	ごみの減量及び資源化の推進を図るとともに、良好な環境の次世代への継承、排出量に応じた負担の公平性の確保等のため、家庭ごみ有料化及び戸別収集を導入する。			財政効果額
実施結果	令和４年９月から指定収集袋の販売を開始し、同年１０月から家庭ごみ有料化及び戸別収集を開始した。			

項番	推進項目	推進計画		所管課
		R6	R7	
８２	給食費収納対策の推進	－		学校給食課
達成基準 収納率９８．０％ （現年度分+滞納繰越分） ※令和６年度給食費無償化開始に伴い令和５年度末までとする。		実施状況 その他(－)		
取組内容	市民負担の公平性の確保、サービス水準の維持等を図る観点から、有効な収納対策を実施し、給食費収納率の向上を図る。			財政効果額 R3 24,434 千円 R4 36,571 千円 R5 37,636 千円
実施結果	給食費の滞納繰越分について、未納家庭への電話催告や戸別訪問による徴収を実施した。			